

令和6年度 教育施策

宮崎県教育委員会

目次

○ 宮崎県教育基本方針	1
○ 宮崎県人権教育基本方針	2
○ 令和6年度当初予算 新規・改善事業等一覧	7

【資料】

○ 宮崎県一般会計予算(歳出) 宮崎県教育委員会予算(歳出)	19
○ 学校を中心とした関係機関等の連携図	20
○ 令和6年度 市町村教育委員会別学校数・県立学校数	22
○ 県教育委員会作成・発行の資料、ホームページ等の紹介	23

宮崎県教育基本方針

本県は、教育基本法にうたわれている人間尊重の精神を基調として、

あらゆる教育の場を通じ、

「たくましいからだ 豊かな心 すぐれた知性」

を育む教育を推進します。

さらに、郷土を愛し新たな時代を切り拓いていく気概と広い視野を持ち、

地域や社会の発展に主体的に参画するとともに、

夢や希望を抱き生涯にわたって自己実現を図れる、

心身ともに調和のとれた人間の育成をめざします。

令和元年6月改正

宮崎県人権教育基本方針

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」と世界人権宣言はうたっています。すべての人はいかなる事由による差別も受けることなく、生命、自由及び身体の安全を確保し、それぞれの幸福を追求する権利を有しています。

本県においては、これまで宮崎県同和教育基本方針等に基づいて、真に差別をなくしていく意志と実践力とをもった人間の育成を目指し、日本国憲法に保障されている基本的人権にかかわる課題の解決に努めてきました。

しかし、今なお、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに関する様々な人権問題が存在しています。さらに、国際化、情報化、少子高齢化などの社会の急激な変化に伴い、新たな人権問題も発生しています。

そのため、宮崎県教育委員会では、これまでの取組の成果や課題、「宮崎県人権施策基本方針」の趣旨などを踏まえ、次のように人権教育を推進し、県民一人一人が人権について正しい理解を深め、人権を相互に尊重し合い、共に生きる社会の実現を目指します。

- 1 学校教育においては、幼児児童生徒の発達段階及び学校や地域の実情を踏まえ、幼稚園（保育所）、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等が相互に連携を図り、全教育活動を通して人権についての正しい知識を身に付け、人権を尊重する意識や態度を育成し、実践力を養うことに努めます。
- 2 社会教育においては、各種学級・講座等の機会において、基本的人権の尊重を基調とする学習を充実し、人権が一人一人の身近な問題であるとの認識を深め、日常生活において人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚の高揚に努めます。
- 3 家庭教育に関しては、保護者に対する学習機会等を提供し、幼児期から豊かな情操や思いやり、生命を大切に作る心、社会的ルールの尊重、善悪の判断など子どもの健全な人間形成の基礎を育むことができるような支援を行うとともに、大人も子どもも共に人権感覚が身に付くように努めます。
- 4 人権教育を積極的に推進するため、人権及び同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する深い認識に基づいた、真に差別などのあらゆる人権侵害をなくしていく意志と実践力とをもった指導者の養成や研修の充実に努めます。

本方針の実施に当たっては、教育の中立性を確保するとともに、市町村教育委員会及び関係諸機関との連携を図りながら、広く県民の理解と協力を得て推進します。

宮崎県教育振興基本計画の概要

1 計画策定の背景

本県は、令和元年（2019年）に国の第3期教育振興基本計画の策定や県総合計画の改定等を踏まえて、「宮崎県教育振興基本計画(令和元年)」を策定し、施策ごとに推進指標を定め、進捗状況の点検・評価を行いながら、着実な計画の推進に取り組んできました。その結果、一定の成果がみられる取組がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、さらなる充実が求められる取組もあります。

国内においては、これまでも気候変動などの地球環境問題、少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展と国際的な地位の低下、子供の貧困、格差の固定化と再生産、地域間格差などが、社会の課題として掲げられてきました。さらに、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきたことが、前計画を策定した時点においても指摘されていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響やロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化など、その指摘が現実のものとなっています。

また、本県においては、高齢化・人口減少が一層加速し、地域活力の低下が懸念されるとともに、いじめ・不登校、ヤングケアラーなど、子供の現状の多様化・複雑化が進み、また、共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境も変化しています。

このように先行きが不透明な今後において、誰一人取り残すことのない、多様性と包摂性のある、持続可能な社会を維持・発展する必要があります。そのためには、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓く人材の育成が不可欠です。また、学校や地域でのつながりや利他性、自己肯定感などの日本社会に根差したウェルビーイングの向上を、教育を通じて図っていくことが求められています。

こうした中、国は、令和5年（2023年）6月、新たに「第4期教育振興基本計画」を策定し、県においても、宮崎県総合計画の策定を行いました。このことを踏まえ、今回、新たに「宮崎県教育振興基本計画（令和5年）」を策定しました。

【参考】国の教育振興基本計画（第4期計画：令和5年度～9年度）

（計画のコンセプト）

- ① 2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成
- ② 日本社会に根差したウェルビーイング(*)の向上

*身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含むもの。また、個人ならず、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念。

（今後の教育政策に関する基本的な方針）

- ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
- ② 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備

2 計画の性格

- 教育基本法第17条第2項に基づいて策定する「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」
- 宮崎県総合計画の部門別計画

3 計画の期間

令和5年度（2023年度）から令和8年度（2026年度）までの4年間

4 計画の全体像

宮崎県教育基本方針



宮崎県教育振興基本計画

【スローガン】
未来を切り拓く 心豊かでたくましい 宮崎の人づくり

＜基本目標＞		＜施策＞	
目標 1	多様性を認め合い、 一人一人を大切にする教育の推進	1	いのちと人権を守り、豊かな心を育む教育の推進
目標 2	次代へ向けて学び続ける 子供たちを育む教育の推進	2	特別支援教育の推進
目標 3	ふるさとへの誇りと愛着を持ち、 世界を視野に活躍する人材の育成	3	全ての児童生徒に応じた教育機会の確保
目標 4	スポーツを生かした 「未来のみやざき」づくりの推進	4	幼児期の教育の充実
目標 5	生涯を通じて学び、 文化に親しむ社会づくりの推進	5	確かな学力を育む教育の推進
目標 6	学校業務の改善と 教職員の資質能力の向上	6	教育の情報化の推進
目標 7	教育効果を高める体制や 環境の整備・充実	7	郷土を愛し、地域社会に参画する態度を育む教育の推進
		8	社会の変化に対応した多様な人材を育む教育の推進
		9	キャリア教育・職業教育の推進
		10	幅広い世代でのスポーツの推進
		11	児童生徒の健やかな体を育む体力・健康づくりの推進
		12	生涯学習の推進
		13	文化の振興
		14	読書県づくりの推進
		15	学校における働き方改革の推進
		16	教職員の資質能力の向上
		17	安全・安心な教育環境の整備・充実
		18	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
		19	魅力ある多様な教育環境の振興・支援

5 施策の体系

基本目標1 多様性を認め合い、一人一人を大切にする教育の推進

施策1 いのちと人権を守り、豊かな心を育む教育の推進

- ①いのちを大切にする教育の推進
- ②人権教育の推進
- ③道徳教育の推進
- ④体験活動の充実

施策2 特別支援教育の推進

- ①多様なニーズに対応した支援体制の充実
- ②全ての教職員の特別支援教育に関する専門性向上
- ③自立支援・就労支援の充実

施策3 全ての児童生徒に応じた教育機会の確保

- ①いじめ及び不登校・高等学校中途退学等への対応の充実
- ②義務教育未修了者や外国籍の児童生徒等への教育機会の提供・支援
- ③経済的な支援の充実

基本目標2 次代へ向けて学び続ける子供たちを育む教育の推進

施策4 幼児期の教育の充実

- ①幼児教育推進体制の充実
- ②教育・保育内容の充実
- ③小学校教育との円滑な接続の推進
- ④子育て支援体制の充実

施策5 確かな学力を育む教育の推進

- ①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- ②確実な実態把握と分析による資質・能力の育成

施策6 教育の情報化の推進

- ①ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成
- ②教職員のICTの活用指導力の向上
- ③ICTを活用するための環境の整備
- ④ICT推進体制の整備と校務の改善

基本目標3 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成

施策7 郷土を愛し、地域社会に参画する態度を育む教育の推進

- ①学校における「ふるさと学習」の充実
- ②地域課題解決に参画する態度を育む教育の推進
- ③地域における「ふるさとに学ぶ活動」の推進

施策8 社会の変化に対応した多様な人材を育む教育の推進

- ①グローバル化に対応した教育の推進
- ②科学技術教育の推進
- ③持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

施策9 キャリア教育・職業教育の推進

- ①児童生徒の発達を重視したキャリア教育の推進
- ②家庭・地域と連携・協働したキャリア教育の推進
- ③時代の変化に対応できる職業教育の推進
- ④高校生の就職支援の充実

基本目標4 スポーツを生かした「未来のみやぎき」づくりの推進

施策10 幅広い世代でのスポーツの推進

- ①多様な主体によるスポーツの推進
- ②共生社会の実現に向けたスポーツの推進
- ③スポーツによる地域活性化
- ④国スポ・障スポ大会に向けた競技力向上

施策11 児童生徒の健やかな体を育む体力・健康づくりの推進

- ①学校体育の推進
- ②健康教育・食育の推進

基本目標5 生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づくりの推進

施策12 生涯学習の推進

- ①生涯学習推進体制の充実
- ②社会教育の充実

施策13 文化の振興

- ①県民誰もが文化に親しむ機会の充実
- ②文化活動を支え育む環境の整備
- ③文化資源の保存・継承・活用
- ④学校における文化芸術活動の充実

施策14 読書県づくりの推進

- ①学校における読書活動の推進
- ②家庭・地域における読書活動の推進
- ③読書県づくりの推進体制の充実

基本目標6 学校業務の改善と教職員の資質能力の向上

施策15 学校における働き方改革の推進

- ①学校の機能を高めるための学校業務の改善
- ②部活動の地域移行に向けた環境整備

施策16 教職員の資質能力の向上

- ①優れた人材の確保
- ②専門性や社会性の向上のための研修の充実

基本目標7 教育効果を高める体制や環境の整備・充実

施策17 安全・安心な教育環境の整備・充実

- ①子供が自ら安全に行動する力の育成
- ②安全・安心な学校施設の整備
- ③実践的な防災教育等の推進

施策18 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

- ①コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- ②家庭教育支援の充実
- ③教育に関する県民意識の醸成

施策19 魅力ある多様な教育環境の振興・支援

- ①公立小・中・義務教育学校の教育環境の充実
- ②県立学校の教育環境の充実
- ③学校種間の連携・接続の推進
- ④私立学校の振興
- ⑤高等教育機関との連携

令和6年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費	ページ
			(単位：千円)	
1	教育政策課	新公立学校情報機器整備支援事業	24,635	8
2	高校教育課 教育政策課 教職員課	新ひなた教育DX整備事業	5,698	8
3	高校教育課	㊤世界とつながる高校生海外留学支援事業	71,821	9
4	高校教育課	○文化芸術教育推進事業	3,347	9
5	義務教育課 高校教育課	㊤帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	26,735	10
6	特別支援教育課	新インクルーシブな学校運営モデル事業	7,000	10
7	特別支援教育課	㊤県立高等学校等生活支援充実事業	51,828	11
8	特別支援教育課	㊤共生社会を目指す探究活動サポート事業	1,058	11
9	特別支援教育課	○特別支援学校通学環境整備	30,975	12
10	生涯学習課	新電子図書館サービス拡充事業	53,386	12
11	生涯学習課	新みやざき読書アンバサダープロジェクト	1,000	13
12	生涯学習課 義務教育課	㊤地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業	49,079	13
13	スポーツ振興課	㊤部活動地域移行環境整備事業	32,910	14
14	スポーツ振興課	㊤スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業	13,031	14
15	文化財課	新みやはくデジタルミュージアム構築事業	70,000	15
16	文化財課	新西都原考古博物館開館20周年記念事業	6,605	15
17	文化財課	㊤みやざきの民俗芸能保存継承事業	7,823	16
18	文化財課	㊤西都原古墳群史跡整備事業	17,299	16
19	文化財課	㊤みやざきの古墳魅力発信事業	1,912	17
20	人権同和教育課 高校教育課	新不登校等対策強化事業	306,044	17
21	人権同和教育課	㊤学校のトラブルに対する法的対応力強化事業	409	18
計			782,595	

新 公立学校情報機器整備支援事業

教育政策課 24,635千円
【財源:宮崎県公立学校情報機器整備基金】

事業の目的

県立学校（義務教育段階）及び市町村立学校に整備している1人1台端末等に対して、計画的・効率的な更新等を支援することにより、GIGAスクール構想の着実な推進を図る。

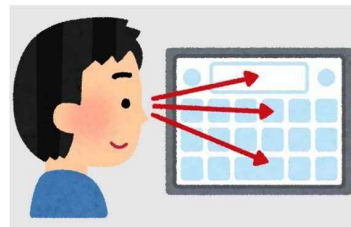
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 市町村に対する1人1台端末の更新補助
令和6年度更新予定市町村：延岡市525台、美郷町84台
補助基準額：5.5万円
補助率：2/3
※児童生徒全員分の端末（予備機15%以内含む）が補助対象



- ② 県立学校の入出力装置の整備
視覚や聴覚、身体等に障がいのある児童生徒に対応した入出力装置（視線入力装置、点字ディスプレイ等）



(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 市町村 ② 県

(3) 成果指標

1人1台端末更新100%

事業の期間

令和6年度～令和10年度

新 ひなた教育DX整備事業

高校教育課・教職員課・教育政策課 5,698千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

デジタル採点システムを導入することにより、教員の業務改善と効率化・省力化を図るとともに、データを活用したきめ細かな学習支援（成績分析データの返却、教員による個別面談等）を実現する。

事業の概要

(1) 事業内容

デジタル採点システムの導入（県立高校・県立中・五ヶ瀬中等 計39校）



(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

ICTを活用することで「自ら学ぶようになった」と回答した生徒の割合

現状（令和4年） 66.4% → 令和6年 75.0%

教員1人が採点に要する業務時間（年間の合計） 現状（令和5年） 2,055分 → 令和6年 1,430分

事業の期間

令和6年度

改 世界とつながる高校生海外留学支援事業

高校教育課 71,821千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

海外留学や海外ファームステイ、探究型学習、国際理解教育の推進により、将来地元で活躍し宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 高校生海外派遣事業
 - ・海外留学実践体験研修（米国コース:20人、アジアコース:60人）
 - ・海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース:10人）
 - ・高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費(6万円上乗せ)対象:40人含む））
- ② グローバル探究学習推進事業
 - ・ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
 - ・グローバル高校生フォーラム（ポスターセッション、フィールドワーク）
- ③ 国際理解教育推進事業
 - ・留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学JAPAN説明会）
 - ・グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）

(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 NPO、民間企業等 県 補助 県内高校生
- ② 県 委託 民間企業等、県
- ③ 県 委託 民間企業等、県

(3) 成果指標

県内高校生留学者数目標値 平成29年 194人（令和元年 88人） → 令和8年 400人
※高校生の留学者数が過去最多（平成29年）の全国平均の留学率1.4%を元に算出したもの



事業の期間

令和6年度～令和8年度

文化芸術教育推進事業

高校教育課 3,347千円
【財源:一般財源】

事業の目的

次代を担う高校生の豊かな心の育成と、伝統や文化等に関する教育推進のため、鑑賞教育を中心とする芸術教育推進プログラムの研究と開発を行い、文化芸術教育の更なる充実・改善を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 鑑賞教育を中心とした芸術教育推進プログラム研究・開発
 - ア 研究協議会の実施（年3回）
 - イ 国内文化研修派遣
 - A 音楽・美術・書道・・・全国芸術系教員指導者研修（文化庁主催）
 - B 伝統音楽指導者研修（文化庁主催）
 - C 美術館を活用した鑑賞教育充実のための指導者研修（文化庁共催）
 - ウ 指導者研修会
 - ・外部講師による講演・講義等 研究授業公開
 - ・国内文化研修報告（報告後、各研究部会誌へ掲載）
 - エ 芸術鑑賞プログラムの実施
 - ・中山間地域の高校を対象に県立芸術劇場の協力を得て各学校で実施（推進校/福島、飯野、高千穂）
- ② 県高等学校文化連盟活動の充実 高文連事務局への会計年度任用職員の配置

(2) 事業の仕組み

- ① アイウ/県 ① エ/県 委託 宮崎県立芸術劇場 ② 県

(3) 成果指標

- ・「『鑑賞』の授業を充実させることができている/芸術教員」 令和6年 50% → 令和8年 70%
- ・「日頃から文化に親しんでいる/中山間地域の高校生」 令和6年 65% → 令和8年 75%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業

※小・中・高をつないでの
日本語指導の支援は本県初

義務教育課、高校教育課 26,735千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

帰国・外国人児童生徒の小学校から高校卒業までの指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 指導・支援体制の整備（小・中・高共通） ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
 - ・運営・連絡協議会の設置・実施（県、市町村それぞれ設置）
 - ・「特別の教育課程」の編成に関する研究
- ② 日本語指導・支援の充実 ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
 - ・日本語教育指導教員の配置（小・中学校、高校それぞれの拠点校）
 - ・日本語教育サポーターの配置（市町村）
 - ・エリア生活サポーターの配置（県）



(2) 事業の仕組み

県、県  市町村

(3) 成果指標

日本語指導が必要な児童生徒が支援を受けている割合（小学校・中学校）
現状（令和5年）73.7% → 令和8年 100%

日本語指導を受けた生徒が、最終学年に日本語の力の段階ステージ4以上となる割合（高校）
現状（令和5年）— % → 令和8年 100%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 インクルーシブな学校運営モデル事業

事業の目的

特別支援教育課 7,000千円
【財源：国庫】

小林市立東方小・中学校及び県立小林高等学校と県立小林こすもす支援学校間で実践されている障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒との交流及び共同学習について、一緒に教育を受ける指導体制の更なる充実を目指した実証的な研究を行い、インクルーシブな学校運営モデルを構築するとともに、実践を広く発信することで障がいの有無に関わらず安心して子育てをすることができる教育環境の整備を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 学校運営モデルの構築
 - ・学校運営連携校の指定
（小林こすもす支援学校小学部・中学部・高等部と小林市立東方小・中学校、小林高等学校）
 - ・学校運営連携協議会の設置
（教育委員会・連携校校長等・カリキュラムマネージャー・外部専門家・地域 等）
- ② 交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の研究
 - ・カリキュラムマネージャーの配置
- ③ 職員の交流授業実施のための体制の構築



(2) 事業の仕組み

県が実施

(3) 成果指標

- ① 特別支援学校と併設校における「交流及び共同学習」の合計回数 令和4年度16回→令和8年度52回
- ② 各校学校評価の徳育項目における交流関係項目の向上
東方小学校：令和4年度自己評価3.4→令和8年度4.0
東方中学校 令和4年度自己評価3.1→令和8年度4.0

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 県立高等学校等生活支援充実事業

特別支援教育課 51,828千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県立高等学校等に在籍する身体に障がいのある生徒に対して、生活支援員等を配置することで、円滑な教育課程の履修や、学校行事への参加を支える支援体制を整備する。

事業の概要

- 事業内容
 - 生活支援員の配置 (対象生徒15校15名)
下肢等に障がいのある生徒に対して、移動、授業準備、食事等生徒の障がいの状況に応じた学校生活における介助を行う生活支援員を配置する。
 - 要約筆記者の配置 (対象生徒4校4名)
聴覚に障がいがあり補聴器等を利用しても授業理解が困難な生徒に対する、要約筆記等の支援を行う支援員を配置する。
 - 校外活動等支援 (対象校 生活支援員15校 介助員4校)
校外における学校行事への生活支援員による支援や、修学旅行における入浴介助等の必要な生徒への介助員による支援を行う。
- 事業の仕組み
①②③いずれも県
- 成果指標
 - 県立高等学校、県立高等学校附属中学校、中等教育学校に在籍する身体に障がいのある生徒への生活支援員の配置による安心安全な学校生活の実施。
 - 入浴介助等の必要な生徒への介助員の支援による安心安全な修学旅行の実施。

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 共生社会を目指す探究活動サポート事業

特別支援教育課 1,058千円
【財源:一般財源】

事業の目的

高等学校や特別支援学校での探究活動等において「共生社会」についての生徒の学びを支援することで、「共生社会」の形成に主体的に関わっていく人材の育成を図るとともに、社会的啓発を推進する。

事業の概要

- 事業内容
 - 「共生社会」をテーマとした探究活動へのサポート 857千円
 - 探究活動における学習や企画・調査に係る支援 (毎年9校)
 - シンポジウム開催による成果の共有と発信 (プレゼン、ポスター発表等)
 - 「共生社会」への理解を深める交流活動へのサポート 157千円
 - 交流および共同学習の充実に係る支援 (毎年12校程度)
 - 「共生社会」の形成に向けた教員を対象とした研修の実施 44千円
 - 研修用教材の作成



みんなで目指す
共生社会



- 事業の仕組み
①②③いずれも県

- 成果指標
 - 共生社会を創る人材の育成 (探究活動) 関係生徒数 令和4年 0人⇒令和8年 100人
 - 共生社会への理解を深める活動 関係者数 令和4年 413人⇒令和8年 1600人

事業の期間

令和6年度～令和8年度



特別支援学校通学環境整備

事業の目的

※看護師のスクールバス同乗による
医療的ケア児の通学支援は九州初

特別支援教育課 30,975千円
【財源:国庫、一般財源】

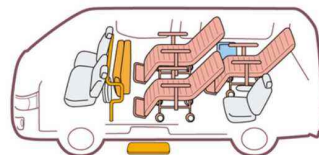
特別支援学校の児童生徒の通学環境を改善することにより、児童生徒及び保護者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スクールバス更新に伴う福祉車両の導入
 - ・清武せいりゅう支援学校のスクールバス1台を福祉車両4台に更新（令和6年度）
※車椅子座席（5席→12席に増）
 - ・福祉車両4台中1台に看護師が乗車し、医療的ケア児の通学支援
※乗車中に発生する医療的ケアの頻度、程度が低い児童生徒を対象に追加
- ② スクールバス増便
 - ・児湯るぴなす支援学校にスクールバスを1便増便し、長時間乗車を解消
※乗車時間（約90分→約50分）

福祉車両の車内図
（車いす席3席）



(2) 事業の仕組み

県

(3) 成果指標

スクールバス乗車可能人数の増加
スクールバスへの長時間乗車の解消

事業の期間

令和6年度～

新 電子図書館サービス拡充事業

事業の目的

生涯学習課 53,386千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

県立図書館の電子図書館サービスとして、新たに電子書籍を導入し、利用者へのサービス提供の拡充及び館所有の貴重資料の保存と利用促進を図り、読書県みやざきづくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 電子書籍サービス事業
 - ・調べ物に役立つ図鑑や事典、読み物資料等の電子書籍の収集・提供（約4,000点）
 - ・居住する地域や年齢、障がいの有無等にかかわらず、図書館資料を利用できる環境の構築
- ② 宮崎の宝デジタル化事業
 - ・（映像資料）デジタル化へ向けた16mmフィルムのクリーニング
 - ・（郷土資料）作家中村地平関係の資料及び『日向地誌』のデジタル化と公開



(2) 事業の仕組み

- ① 県（電子書籍サービス提供企業との利用契約）
- ② 県 民間企業

(3) 成果指標

電子書籍閲覧件数	現状（令和4年度）	0件	→	（令和7年度）	10,800件
HPデジタルアーカイブのアクセス件数	現状（令和4年度）	2,361件	→	（令和7年度）	2,900件



事業の期間

令和6年度～令和7年度

全国初

新 みやざき読書アンバサダープロジェクト

生涯学習課 1,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

みやざき読書アンバサダーと協働した活動により、県民の読書への関心を高め、「読書県みやざき」のさらなる推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① みやざき読書アンバサダーによる「読み聞かせコンサート」「読書イベント出演」
 - ・ アンバサダーによる「読み聞かせと歌のコンサート」の実施
(県内2箇所で開催…中山間地域等における学校や社会教育施設など)
- ② みやざき読書アンバサダーによる広報活動
 - ・ P R動画の製作 (Youtubeなどに活用、県内で様々な読書活動に取り組む県民とのコラボ動画)



読書アンバサダー米良美氏による読み聞かせコンサートの様子

(2) 事業の仕組み

- ①②県 委託 民間企業

(3) 成果指標

- ・ 本や雑誌、新聞、電子書籍等を1日30分以上読んでいる県民の割合
現状 (令和4年) 52.5% → 令和8年 55.0%
- ・ P R動画の再生回数
現状 (令和4年) 0回 → 年1,000回再生 (令和6年~令和8年累計 3,000回)

事業の期間

令和6年度~令和8年度

改 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業

生涯学習課・義務教育課 49,079千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が一体的に機能する体制を全県下に整備・確立し、地域と学校が連携・協働した活動の推進を図り、持続可能な地域づくり及び地域の未来を支える人材の育成に資する。

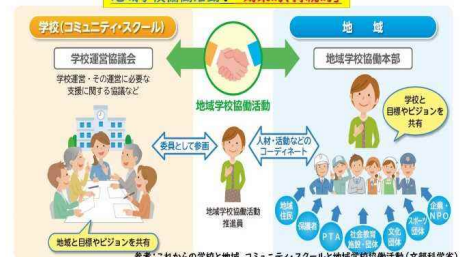
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 体制整備・活動の充実 (補助率2/3以内)
 - ア 学校と地域の連携・協働を目指したコミュニティ・スクールの体制整備
 - イ 地域学校協働活動に係る体制整備 (地域学校協働本部 及び 放課後子供教室に係る整備・活動費)
 - ウ 一体的推進に係る教育体制検討委員会「『絆』推進委員会」の設置 (県内8ブロック)
- ② 人材の育成
 - ア 地域及び学校の核となる人材育成や資質向上を図る研修の実施
 - イ 地域と学校の連携・協働に係るシンポジウムの開催
- ③ 普及・啓発
 - ア 県民総ぐるみによる教育の機運醸成を図るフォーラムの開催
 - イ 地域づくりや人づくりに係る実践研究交流会の開催

「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働本部」を一体的に推進するよき

地域学校協働活動が「効果的、持続的」



(2) 事業の仕組み

- ① アイ県 補助 市町村 ウ県 ② 県 ③ 県

(3) 成果指標

- 家庭や地域と連携・協働する組織・体制が整備され、教育支援がなされている学校の割合
令和4:87.4% → 令和8:89.5%
- 地域学校協働本部の整備率 (小・中・義務教育学校) 令和4:71.7% → 令和8:100%を目指す

事業の期間

令和6年度~令和8年度

改 部活動地域移行環境整備事業

スポーツ振興課 32,910千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

公立中学校の休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備を行い、子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保と学校の働き方改革を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域移行体制の構築に対する支援
ア) 県の検討委員会やコーディネーター等の研修会の開催等
イ) 市町村協議会の開催や先進地視察等 (県1/3、市町村2/3)
- ② 地域における新たなスポーツ環境の構築 (国1/3、市町村2/3)
公立中学校の施設の整備や改修の支援
- ③ 部活動の地域移行等に向けた実証事業 (国10/10)
ア) 県のコーディネーター配置、人材バンク整備費
イ) 市町村のコーディネーター配置、運営団体等の整備充実等



(2) 事業の仕組み

- ① ア) 県 イ) 県 市町村
- ② 県 市町村
- ③ ア) 県 イ) 県 市町村

(3) 成果指標

部活動の地域移行に関する協議会を設置している市町村数 26市町村

事業の期間

令和6年度

改 スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業

スポーツ振興課 13,031千円
【財源:国庫、スポーツ推進基金、一般財源】

事業の目的

県民それぞれが置かれた状況に応じてスポーツに親しむことができるよう、スポーツを通じた健康・体力・生きがいづくりを行う環境を整備することで、県民のスポーツ実施率の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 1130県民運動推進事業
「SALKO」や「1130体操」等を活用した「1130県民運動」を推進
- ② スポーツウエルネス向上推進事業
日常的にスポーツに親しむことに生きがいを感じる県民を増やすため、県民を対象とした地域スポーツを推進し、多面的な健康観である「ウエルネス」の向上を図るもの
- ③ 地域スポーツクラブ・医療分野連携推進モデル事業
医療機関等を受診した患者等に対してスポーツプログラムを提供するため、総合型地域スポーツクラブ等と医療・福祉関係者との連携を推進

(2) 事業の仕組み

- ① 県
- ②③ 県、県 総合型地域スポーツクラブ等

(3) 成果指標

県民のスポーツ実施率 現状 (令和4年) 50.6% → 令和8年 60%
スポーツ未実施者が本事業により新たにスポーツをするようになった者の割合
現状 (令和4年) 50.6% → 令和8年 60%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 みやはくデジタルミュージアム構築事業

文化財課 70,000千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

宮崎県総合博物館に最新の技術を活用したデジタルミュージアムを構築することにより、宮崎の自然や歴史に対する県民の関心を高めるとともに、更なる地域の活力向上や観光振興へ寄与する。

事業の概要

(1) 事業内容

最新のデジタル技術を活用し、貴重な宮崎の自然史や歴史に関する資料をコンテンツ化した魅力あるデジタルミュージアムを構築

① みやはくウォールミュージアム

- ・体験的なデジタルマップやインタラクティブ映像を、大型壁面スクリーンや館外で投映
- ・県内の魅力を発信するため、自然や歴史と、地域の博物館や観光地をつなぐコンテンツを制作
- ・デジタルアーカイブ化した収蔵資料や映像の配信

② みやはくバーチャルミュージアム

- ・VR技術を活用して、博物館の展示室を仮想空間に再現
- ・遠隔地での学習や館外、イベントなどで体験できるコンテンツを制作



(2) 事業の仕組み 県、県 民間企業

(3) 成果指標

県総合博物館入館者数 現状（令和4年度）149,424人 → 令和6年度 180,000人

事業の期間

令和6年度

新 西都原考古博物館開館20周年記念事業

文化財課 6,605千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

令和6年度に開館20周年を迎えることから、記念イベントの開催や展示室の一部リニューアル等を行い、文化観光拠点施設である西都原考古博物館の情報発信と更なる魅力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容


- ① 地元等と連携した開館20周年記念イベント及び情報発信
- ② 西都原古墳群に関する情報を集約した展示コーナーの新設
- ③ 西都原出土の第2の船形埴輪の復元・イベント等の開催



今回復元する第2の船形埴輪イメージ

【大阪市 高廻り2号墳出土(重要文化財)】 大阪市文化財協会©

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②県  民間企業（一部直営） ③県

(3) 成果指標

年間入館者数 現状（令和4年）63,395人 → 令和6年 80,000人



※参考

【西都原170号墳出土埴輪舟(重要文化財)】

事業の期間

令和6年度

改 みやざきの民俗芸能保存継承事業

文化財課 7,823千円

【財源:一般財源、芸術文化振興基金助成金】

事業の目的

本県の神楽やその他の民俗芸能の調査研究や映像記録作成によって、学術的な基礎資料を蓄積するとともに、情報公開や補助金による支援等を通じて、本県の民俗芸能の魅力発信と保存・継承の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 神楽保存継承事業
神楽の調査研究、映像記録の撮影・編集、情報発信
- ② 民俗芸能保存継承事業
民俗芸能の調査研究、伝統文化体験事業、
文化財伝承活動支援事業補助金
(補助率1/2以内、上限額500千円)
- ③ 神楽調査等専門員(会計年度任用職員)の雇用



令和5年度神楽現地調査(美郷町)

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 → 委託 → 民間
- ② 県、県 → 補助 → 民間
- ③ 県

(3) 成果指標

3年間(令和6~8年度)の国・県・市町村における本県所在無形民俗文化財の新規指定
→ 5件(市町村1、県1、国3)

ホームページアクセス件数 現状(令和4年度)88,063件/年 → 令和8年度 100,000件/年

事業の期間

令和6年度~令和8年度

改 西都原古墳群史跡整備事業

文化財課 17,299千円

【財源:国庫、一般財源】

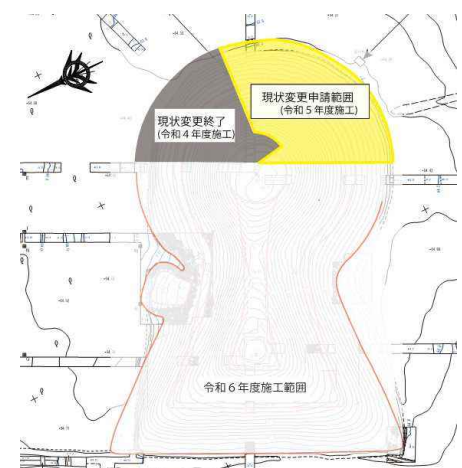
事業の目的

西都原考古博物館と一体をなすフィールドミュージアムとして、基本計画に則った古墳群の調査・整備を継続するとともに、今後の整備方針となる保存活用計画を策定し古墳群のさらなる魅力向上に資する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 古墳群の調査
大正時代調査古墳・第3支群等の確認調査
- ② 古墳群の整備
古墳の復元工事等の整備
陵墓参考地周辺地域の指定地拡大
西都原古墳群保存活用計画の準備・検討・策定



(2) 事業の仕組み

- ① 県(直営)
- ② 県 → 委託 → 民間企業(一部直営)

(3) 成果指標

西都原古墳群の来訪者数

現状(令和4年)479千人/年 → 令和10年 800千人/年

事業の期間

令和6年度~令和10年度

改 みやざきの古墳魅力発信事業

文化財課 1,912千円
【財源:一般財源】

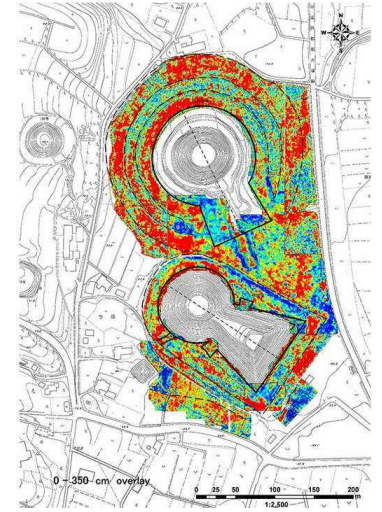
事業の目的

世界文化遺産登録や令和8年度の日本遺産サミットに向けて、西都原古墳群をはじめとする宮崎の古墳群について景観等の調査研究を進めるとともに、これまでの研究成果等について情報発信し気運の醸成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 西都原古墳群の地中レーダー探査
これまで未実施の西都原古墳群尾筋支群の地中レーダー探査
- ② 古代歴史文化協議会による共同研究
古代歴史文化にゆかりのある8県による共同研究
- ③ 世界文化遺産・日本遺産サミットにむけた情報発信
ホームページ、SNS、巡回パネル展等による古墳群の歴史的景観や独自性を評価する調査研究成果の情報発信



(2) 事業の仕組み

- ①～③県委託 民間企業（一部直営）

(3) 成果指標

HP「世界文化遺産としての古墳を考える」のアクセス件数
現状（令和4年） 13,153件/年 → 令和8年 20,000件/年

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 不登校等対策強化事業

人権同和教育課、高校教育課 306,044千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

学校における生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 学校への専門家の配置
子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣
・スクールカウンセラー（合計98人）
・スクールソーシャルワーカー（合計45人）
- ② 不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用
小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営
・不登校児童生徒への直接支援
・学びの支援体制（単位修得等）の研究
・市町村教育支援センターの連携拠点
・関係団体等との連携基盤づくり



(2) 事業の仕組み

- ①県、県補助 市町村 ②県

(3) 成果指標

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合
現状（令和3年度）小学校 54.1%、中学校 47.7%、高校 68.6% → 令和8年度 全校種100%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

改 学校のトラブルに対する法的対応力強化事業

人権同和教育課 406千円

【財源：一般財源】

事業の目的

教職員や児童生徒等が弁護士等から法的な知識を得ることで、学校で起こりうる様々なトラブルに対して的確に対応する力を身に付けるとともに、児童生徒及び保護者が安心して学校に相談できる体制を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 法律研修

研修会（地区単位：年2回）

- ・法的側面からの未然防止
- ・学校経営上の法的な知識・対応力の向上

② 法律支援

- ・問題の初期対応を対象とする法律相談

③ 弁護士等による出前授業

- ・各種出前授業（対象：児童生徒、教職員、保護者）

(2) 事業の仕組み

県

(3) 成果指標

- ・法律研修において、研修内容が今後の学校経営に役立つものになると回答した教職員の割合
令和3年度～令和5年度 平均：97.4% ⇒ 令和6年度～令和8年度 平均：97.4%
- ・法律支援の支援回数
令和3年度：1件 令和4年度：1件 ⇒ 令和6年度～令和8年度 毎年5件



事業の期間

令和6年度～令和8年度

宮崎県一般会計予算（歳出）

[単位：千円]

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
議 会 費	1,187,878	0.2%	1,119,639	0.2%
総 務 費	55,411,339	8.4%	40,376,726	6.2%
民 生 費	101,081,668	15.3%	98,225,184	15.0%
衛 生 費	29,200,441	4.4%	53,773,397	8.2%
労 働 費	1,800,806	0.3%	1,538,466	0.2%
農 林 水 産 業 費	54,086,060	8.2%	52,000,048	7.9%
商 工 費	46,996,690	7.1%	60,855,847	9.3%
土 木 費	72,175,194	10.9%	58,211,570	8.9%
警 察 費	29,958,082	4.5%	27,800,849	4.2%
教 育 費	124,703,510	18.9%	114,938,211	17.5%
	(114,290,998)	(17.3%)	(105,591,319)	(16.1%)
災 害 復 旧 費	17,632,062	2.7%	18,672,120	2.8%
	(92,700)	(0.0%)	(92,700)	(0.0%)
公 債 費	72,755,692	11.0%	75,406,930	11.5%
諸 支 出 金	52,692,578	8.0%	52,664,013	8.0%
予 備 費	100,000	0.0%	100,000	0.0%
計	659,782,000	100.0%	655,683,000	100.0%
	(114,383,698)	(17.3%)	(105,684,019)	(16.1%)

() 内は、教育委員会所管予算（内数）

宮崎県教育委員会予算（歳出）

一般会計

[単位：千円]

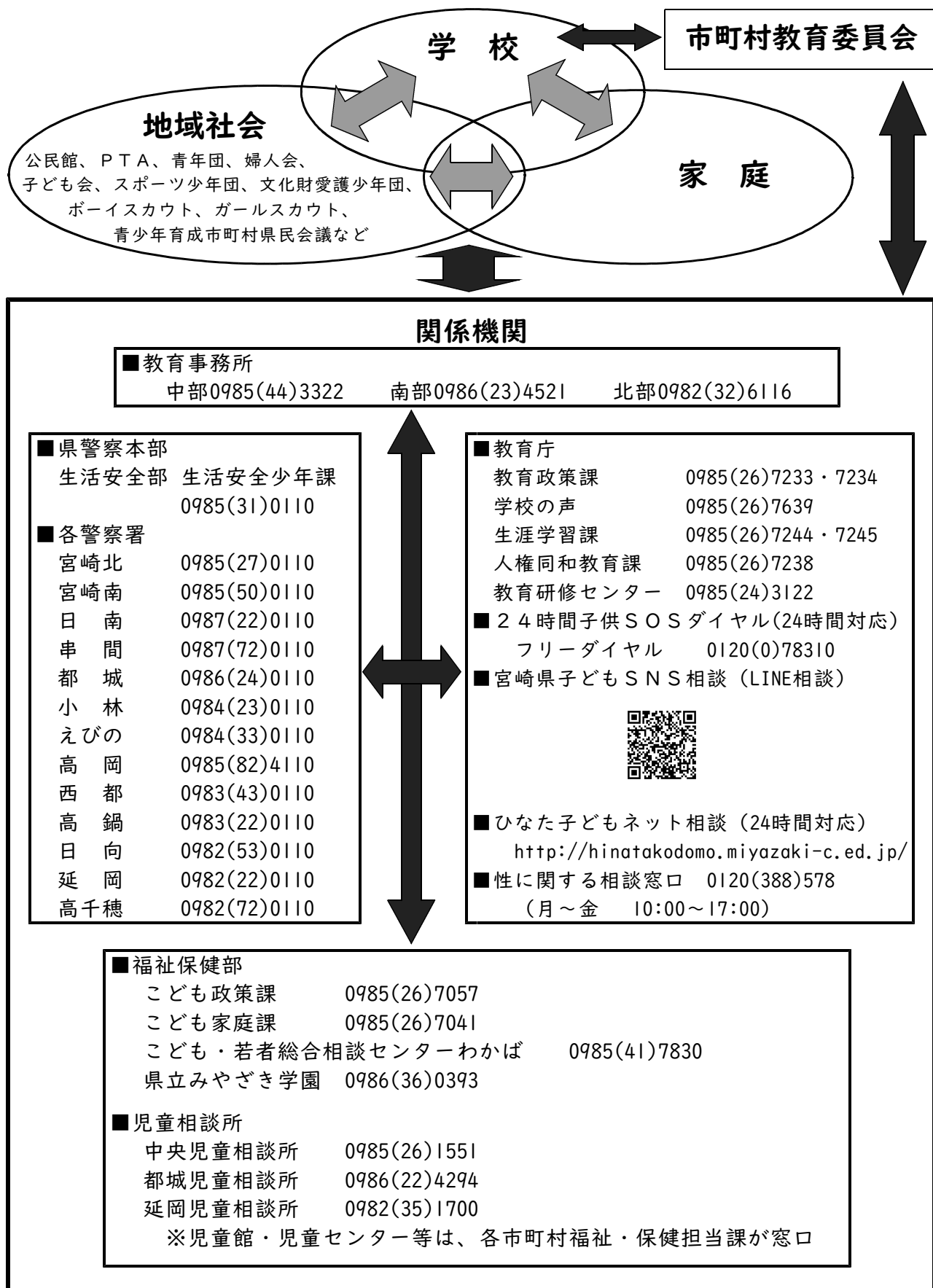
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
教 育 総 務 費	19,846,960	14,629,300	5,217,660
小 学 校 費	34,311,017	33,181,227	1,129,790
中 学 校 費	22,831,647	21,931,286	900,361
高 等 学 校 費	21,129,937	20,524,994	604,943
特 別 支 援 学 校 費	9,381,440	9,197,528	183,912
社 会 教 育 費	2,850,029	2,448,357	401,672
保 健 体 育 費	3,939,968	3,678,627	261,341
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	92,700	92,700	0
計	114,383,698	105,684,019	8,699,679

特別会計

[単位：千円]

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
県 立 学 校 実 習 事 業	231,079	236,596	▲ 5,517
育 英 資 金	4,992,188	4,449,753	542,435
計	5,223,267	4,686,349	536,918

学校を中心とした関係機関等の連携図 (児童生徒の健全育成関係)



■児童生徒の健全育成関係

- (社)宮崎県青少年育成県民会議
次代を担う青少年の健全育成を県民運動として展開するために設置
事務局は県福祉保健部こども政策局こども家庭課内
各市町村に青少年育成市町村民会議を置き、青少年健全育成活動を行う。

■社会教育関係

- 生涯学習課 0985(26)7244・7245
新生涯学習総合情報提供システム
「みやざき学び応援ネット」
※ホームページ <http://www.sun.pref.miyazaki.lg.jp/>
県立図書館 0985(29)2911
県立美術館 0985(20)3792



- 文化財課 0985(26)7250・7251
宮崎県総合博物館 0985(24)2071
県立西都原考古博物館 0983(41)0041
西都原古代生活体験館 0983(43)5002
宮崎県埋蔵文化財センター 0985(36)1171
宮崎県埋蔵文化財センター分館 0985(21)1600



■学校の情報化関係

- 教育政策課 政策・情報化推進担当 0985(26)7276
- 教育ネットひむか
学校等の教育機関が、安全にインターネットを利用
する目的で整備した教育情報通信ネットワーク
※ホームページ <http://himuka.miyazaki-c.ed.jp/>
※問い合わせ等 宮崎県教育研修センター (代表) 0985(24)3122



■教職員の相談関係

- 財務福利課 0985(26)7242
教職員相談室 (県立図書館 毎週火・水・金・土曜日 10:00~15:00) 0985(29)8958
臨床心理士相談室 (県立図書館 毎月第2・第4日曜日 10:00~15:00) 0985(29)8958
- 公立学校共済組合宮崎支部 0985(26)7242
医療機関によるメンタルヘルス相談
(宮崎) みよしクリニック 0985(35)1100
(宮崎) 早稲田クリニック 0985(53)3030
(都城) たき心療内科クリニック 0986(46)9191
(日向) 鮫島病院 0982(54)6801
(延岡) 吉田病院 0982(37)0126
(小林) 内村病院 0984(23)2575
健康電話相談、電話・Web・LINEによるメンタルヘルス相談など
公立学校共済組合宮崎支部ホームページ
<https://www.kouritu.or.jp/miyazaki/index.html>

令和6年度市町村教育委員会別学校数・県立学校数（令和6年4月1日現在）

事務所	地区	市町村名	本校				分校数	合計	幼稚園	
			小	中	義務	計				
中部	宮崎	宮崎市	47	26	0	73	0	73	1	
		国富町	4	3	0	7	0	7	0	
		綾町	1	1	0	2	0	2	0	
		小計	52	30	0	82	0	82	1	
	南那珂	日南市	15	9	0	24	0	24	0	
		串間市	11	1	0	12	0	12	0	
		小計	26	10	0	36	0	36	0	
	児湯	西都市	西都市	8	6	0	14	0	14	0
			高鍋町	2	2	0	4	0	4	0
			新富町	3	3	0	6	0	6	0
		西米良村	西米良村	1	1	0	2	0	2	0
			木城町	0	0	1	1	0	1	0
			川南町	5	2	0	7	0	7	0
		都農町	都農町	3	1	0	4	1	5	0
			小計	22	15	1	38	1	39	0
			計	100	55	1	156	1	157	1
	南部	北諸	都城市	38	19	0	57	0	57	2
			三股町	6	1	0	7	0	7	0
小計			44	20	0	64	0	64	2	
西諸		小林市	12	9	0	21	0	21	0	
		えびの市	5	4	0	9	0	9	0	
		高原町	4	2	0	6	0	6	0	
		小計	21	15	0	36	0	36	0	
計	65	35	0	100	0	100	2			

	本校数	分校数	計	合計
小学校	226	3	229	354
中学校	119	1	120	
義務教育学校	5	0	5	
幼稚園	9			

事務所	地区	市町村名	本校				分校数	合計	幼稚園
			小	中	義務	計			
北部	東臼杵	延岡市	26	15	1	42	0	42	1
		日向市	13	7	0	20	3	23	1
		門川町	3	1	0	4	0	4	0
		諸塚村	2	1	0	3	0	3	1
		椎葉村	5	1	0	6	0	6	0
		美郷町	0	0	3	3	0	3	3
		小計	49	25	4	78	3	81	6
	西臼杵	高千穂町	5	2	0	7	0	7	0
		日之影町	3	1	0	4	0	4	0
		五ヶ瀬町	4	1	0	5	0	5	0
		小計	12	4	0	16	0	16	0
	計	61	29	4	94	3	97	6	
	合計	226	119	5	350	4	354	9	

- ※ 現在休校中の学校も数に含んでいる。
- ※ 義務教育学校は、前期課程、後期課程を含んでいる。
- ※ 小学校は、この他に国立附属小1校、私立小1校がある。
- ※ 中学校は、この他に国立附属中1校、私立中9校、五ヶ瀬中等教育学校前期課程、宮崎西高等学校附属中、都城泉ヶ丘高等学校附属中がある。

県立学校数（令和6年4月1日現在）

学校種	学校数	
中学校	2	
高等学校	全日制	34
	定時制	2 (3)
中等教育学校	1	
特別支援学校	13	

※定時制の()は併置校で再掲

- ☆ 現在、休校中の学校（小学校4校、幼稚園1園）
 - 小学校4校：串間市立笠祇小学校、都城市立御池小学校、日向市立美々津小学校田の原分校、串間市立大平小学校
 - 幼稚園1園：日向市立寺迫幼稚園
- ☆ 令和6年4月より新設の学校（中学校1校、義務教育学校1校）
 - 中学校1校：宮崎市立ひなた中学校
 - 義務教育学校1校：美郷町立美郷南学園
- ☆ 令和6年4月より廃止の学校（小学校1校、中学校1校、幼稚園1園）
 - 小学校1校：美郷町立南郷小学校
 - 中学校1校：美郷町立南郷中学校
 - 幼稚園1園：小林市立野尻幼稚園

県教育委員会作成・発行の資料、ホームページの紹介

これまでに県教育委員会で作成・発行した資料及びホームページについて、その主な資料を紹介します。児童生徒の学習や生活に活用できるものや、教職員の研修に活用できるものがありますので、ぜひ様々な機会に御活用ください。

[1] 資料

※児童生徒の学習や生活に使用できるものは、学習等の欄に「○」

※教職員の研修に使用できるものは、研修の欄に「○」

※Web：県教育研修センター内は「セ」

(<https://mkkc.miyazaki-c.ed.jp/>)



	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
1	宮崎県「教育の情報化」推進プラン	セ 教育政策課内		○	R 6
	今後の学校教育の情報化推進に関する施策についての計画を示した実行プラン				
	担当課室 教育政策課				
2	G I G Aワークブックみやざき	教育ネット ひむか内 情報モラル・ 著作権パナー	○	○	R 5
	児童生徒の「情報モラル」や「情報活用能力」の育成・向上を目的とした活用型情報モラル教材				
	担当課室 教育政策課				
3	新時代に対応した高校授業改革推進事業資料	セ 高校教育課内	○	○	R 5
	研究指定校が実施した各教科毎の1年間の研究をまとめた資料				
	担当課室 高校教育課				
4	複式学級を有する学校のために	セ 義務教育課内		○	H 2 3 ※ R 3 改訂
	複式学級を有する学校における指導の効果をより一層高めるための指導資料				
	担当課室 義務教育課				
5	複式学級を有する学校のために [映像版]	/		○	H 2 7 (算数) H 2 8 (国語)
	小学校の複式指導の充実を図るため、国語科・算数科学習指導の授業映像をもとに、指導のポイントを明示したDVD資料				
	担当課室 義務教育課				
6	みやざきスタイルの各教科の授業	セ 義務教育課内		○	H 2 6 ※ R 4 改訂
	国語、社会、算数・数学、理科、英語について、教科の特性を生かした学習展開の在り方を示した資料				
	担当課室 義務教育課				
7	新学習指導要領の手引き	セ 義務教育課内		○	H 2 9
	小・中学校の新学習指導要領の概要についてまとめた手引き資料				
	担当課室 義務教育課				
8	外国語教育資料（動画教材紹介リンク集）	セ Youtube チャンネル内	○	○	H 2 9
	県教育委員会が作成した資料及びこれまで文部科学省が示した資料等				
	担当課室 義務教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
9	命や絆を大切に作る宮崎県道徳教育読み物資料	セ 義務教育課内	○	○	H 2 4
	本県への深刻な被害としての口蹄疫の発生などについて、 県民が体験したエピソード等を道徳教育の題材として編 集したもの				
	担当課室 義務教育課				
10	宮崎県道徳教育用 郷土資料集（小学校、中学校）	セ 義務教育課内	○		小 H 9 中 H 1 0
	郷土の豊かな自然や本県輩出の偉人の生き方などを、道 徳教育の題材として編集したもの				
	担当課室 義務教育課				
11	宮崎県幼保小接続カリキュラム作成のためのてびき	セ 義務教育課内		○	H 3 0
	学習指導要領改訂に伴う学校種間接続の重要性及び幼保 小の接続カリキュラムの作成についての資料				
	担当課室 義務教育課				
12	施設一体型小中一貫事例集	/		○	H 2 9
	県内 1 8 校の施設一体型小中一貫校と設置している 8 つ の市町教育委員会の取組を紹介したもの				
	担当課室 義務教育課				
13	I C T を活用した授業モデル	セ Youtube チャンネル内		○	R 3 ※ R 4 改訂
	I C T を効果的に活用した授業について各教科ごとに単 元又は一単位時間の授業を構想し、実践したものをまと めたスライド動画				
	担当課室 義務教育課				
14	I C T 活用実践事例集	セ 授業支援内		○	R 3
	I C T 活用推進モデル校 8 校の授業公開動画ダイジェス ト版				
	担当課室 義務教育課				
15	小学校高学年一部教科担任制【手引き】（改訂版）	セ 義務教育課内		○	R 2 ※ R 5 改訂
	小学校高学年における一部教科担任制の推進に向けて、 教職員が活用するための資料				
	担当課室 義務教育課				
16	「算数・数学科 W e b 学習問題」「やってみらんね！ 学習プリント」	セ 義務教育課内	○		H 2 4
	家庭や学校で学びを定着させていくための学習用プリ ント				
	担当課室 義務教育課				
17	教育的観点からの合理的配慮の提供に関するガイド	セ みやざきの特別 支援教育内 県庁（特別支援 教育課）		○	H 2 8
	合理的配慮の提供に関する解説及び資料				
	担当課室 特別支援教育課				
18	特別支援教育ガイドブック	セ みやざきの特別 支援教育_刊行 物内		○	H 2 0
	特別支援教育の理解と支援の在り方について、具体的 なポイントを加えて分かりやすくまとめた資料				
	担当課室 特別支援教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
19	特別支援教育コーディネーターハンドブック	セ			H 2 0
	特別支援教育コーディネーターの悩みや疑問を解消し、校内支援体制づくりの手がかりとなるハンドブック	みやぎの特別支援教育_刊行物内		○	
	担当課室 特別支援教育課				
20	中学校における特別支援教育ガイドブック	セ			H 2 7
	思春期の心理的発達が始まる時期の中学生への支援についてまとめたガイドブック	みやぎの特別支援教育_刊行物内		○	
	担当課室 特別支援教育課				
21	高等学校における特別支援教育ガイドブック	セ			H 2 2
	高等学校における発達障がい等の障がいのある生徒への支援体制の整備や支援の充実に役立つガイドブック	みやぎの特別支援教育_刊行物内		○	
	担当課室 特別支援教育課				
22	特別支援学校教育課程編成資料	/			R 2
	各学校の主体的な教育課程の編成等への取組を支援するための資料（Q & A形式で分かりやすく作成）			○	
	担当課室 特別支援教育課				
23	みやぎき心のバリアフリー推進事業～実践事例集～	/			H 3 1
	障がいのある子どもと障がいの無い子どもの交流及び共同学習の検討に役立つ実践事例集			○	
	担当課室 特別支援教育課				
24	生徒・保護者向け 高等学校における「通級による指導」	セ			H 3 1
	平成30年度から導入された高等学校における通級による指導について紹介するためのリーフレット	みやぎの特別支援教育_刊行物内		○	
	担当課室 特別支援教育課	県庁（特別支援教育課）			
25	子どもたち一人一人が輝くことのできる学校づくりのために ～特別支援教育の視点を踏まえた学校での取組～	/			H 3 1
	特別支援教育の視点を踏まえた学校経営について、指定校での取組の一部を紹介したリーフレット			○	
	担当課室 特別支援教育課				
26	ユニバーサルデザインの視点を取り入れた「分かる！」「できる！」学校全体で取り組む授業の土台づくりハンドブック	セ			R 4
	小・中学校の通常の学級における分かりやすい授業づくりや過ごしやすい学びの場づくりの推進のためのガイドブック	みやぎの特別支援教育_刊行物内		○	
	担当課室 特別支援教育課	特別支援教育課内			
27	教職員評価制度の手引き	セ			H 2 9 ※R5 改訂
	教職員評価制度の概要や評価方法、計画等を示した手引書	教職員課内		○	
	担当課室 教職員課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
28	宮崎県教職員キャリアデザイン手引書	セ 教職員課内		○	H 2 9
	教職員のキャリアデザインの必要性や職種ごとのキャリアの事例をまとめた手引書				
	担当課室 教職員課				
29	学校における「OJT推進の手引」	セ 教職員課内		○	H 2 7
	学校におけるOJTを効果的に進めるためのポイントや実践事例等をまとめた手引書				
	担当課室 教職員課				
30	第2期 学校における働き方改革推進プラン	セ 教職員課内		○	R 5
	教職員のウェルビーイングの向上及び長時間業務解消に向けた基本方針や今後の取組、好事例等を示した実行プラン				
	担当課室 教職員課				
31	宮崎県教員研修計画	セ 教職員課内		○	R 5
	「教員育成指標」及びライフステージに応じた研修内容等をまとめた研修計画				
	担当課室 教職員課・県教育研修センター				
32	新たな教師の学びの姿【詳細版】 ～資質向上に関する指針～	セ 教職員課内		○	R 5
	教員等の資質向上に関する基本的な考え方や体制の整備等に関する指針				
	担当課室 教職員課				
33	研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン	セ 教職員課内		○	R 5
	研修履歴記録の目的や内容、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の方法等についてまとめたガイドライン				
	担当課室 教職員課				
34	親のふり返しシート	みやざき学び 応援ネット			H 2 1
	家庭において保護者が子どもにかかわる際のアドバイス等を掲載したパンフレット				
	担当課室 生涯学習課				
35	みやざき家庭教育サポートプログラム	みやざき学び 応援ネット			R 3
	参加体験型で親としての役割や子どもとの関わり方などを楽しく学ぶことができるプログラム				
	担当課室 生涯学習課				
36	地域と学校の絆を育む体制整備推進事業 実践事例集	みやざき学び 応援ネット		○	R 2 より毎年発行
	地域と学校の連携・協働の推進を図るために、県内各地の特色ある取組をまとめた事例集				
	担当課室 生涯学習課				
37	「みやざきの地域と学校の連携・協働の推進（手引き）」	みやざき学び 応援ネット		○	R 2
	地域と学校の連携・協働を推進するため、地域学校協働活動（本部）とコミュニティ・スクールについての解説と県内の事例等を掲載した手引き				
	担当課室 生涯学習課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
38	みやざき家庭教育サポートプログラム紹介DVD			○	H28
	参加体験型学習「みやざき家庭教育サポートプログラム」の概要やプログラムの様子を動画等で紹介する映像資料				
	担当課室 生涯学習課				
39	家庭教育支援啓発リーフレット	みやざき学び応援ネット			R5
	地域ぐるみで家庭教育を支える環境づくりを啓発するために「みやざき家庭教育サポートプログラム」の紹介や県の子育て等に関する様々な情報を掲載したリーフレット				
	担当課室 生涯学習課				
40	「アシスト企業による教育協働活動」啓発リーフレット	みやざき学び応援ネット			R5
	企業やNPO、団体等との教育協働活動を推進するためのリーフレット				
	担当課室 生涯学習課				
41	性に関する指導参考資料	セ スポーツ 振興課内		○	R5
	性に関する指導の考え方や進め方、指導案例、統計データや参考資料等の一覧				
	担当課室 スポーツ振興課				
42	宮崎県版「がんに関する教育」指導参考資料	セ スポーツ 振興課内		○	H29
	「がんに関する教育」の基本的な考え方や指導案、統計情報等の参考資料				
	担当課室 スポーツ振興課				
43	宮崎県版「がんに関する教育」指導参考資料別冊（平成29年度版）	セ スポーツ 振興課内		○	H30
	「がんに関する教育」の指導案や統計情報等の参考資料				
	担当課室 スポーツ振興課				
44	学校体育必携	宮崎県教育庁 スポーツ指導 センター	○	○	R5
	教科指導（体育・保健体育）や部活動等及び体力向上の取組を推進するための参考資料				
	担当課室 スポーツ振興課				
45	学校給食における食物アレルギー対応の手引き	セ スポーツ 振興課内		○	H31
	学校及び調理場における食物アレルギーによる事故を防止するための資料				
	担当課室 スポーツ振興課				
46	人権啓発資料「ファミリーふれあい」小学生用	セ 人権同和 教育課内	○		R5
	小学生とその保護者が人権について考え、共に話し合うための資料				
	担当課室 人権同和教育課				
47	人権啓発資料「ファミリーふれあい」中学生用	セ 人権同和 教育課内	○		R5
	中学生とその保護者が人権について考え、共に話し合うための資料				
	担当課室 人権同和教育課				
48	人権啓発資料「ファミリーふれあい」高校生用	セ 人権同和 教育課内	○		R5
	高校生とその保護者が人権について考え、共に話し合うための資料				
	担当課室 人権同和教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
49	同和問題に関する啓発リーフレット「まなぼう！同和問題」	セ 人権同和 教育課内		○	H29
	「部落差別解消推進法」の主な内容及び同和問題の指導に当たっての留意点をまとめたリーフレット				
	担当課室 人権同和教育課				
50	同和問題（部落差別）に関する具体的な指導について	セ 人権同和 教育課内		○	R3
	同和問題（部落差別）に関する具体的な指導についての留意点をまとめたリーフレット				
	担当課室 人権同和教育課				
51	生徒指導資料 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への対応	/		○	H26 ※R2 改訂
	生徒指導上の諸課題への対応の在り方や留意事項、関連する研修資料等を示した資料				
	担当課室 人権同和教育課				
52	ガイドライン 体罰根絶	セ 人権同和教育 課_体罰防止 研修資料内		○	H26
	本県から体罰を一掃するため、体罰によらない指導の在り方等を示した資料				
	担当課室 人権同和教育課 教職員課				
53	防災教育DVD「災害から命を守る」	/	○	○	H24
	過去に発生した災害やそのメカニズム、備えや適切な行動等について発達の段階に応じてまとめた映像資料				
	担当課室 人権同和教育課				
54	防災教育資料集	/	○	○	H2
	発達の段階に応じた防災教育を図るための資料（小学校低・中・高学年用、中学校用、高等学校用の5類を作成）				
	担当課室 人権同和教育課				
55	「いのちを大切にできる教育」リーフレット	セ 人権同和 教育課内		○	R5
	令和5年度の「いのちを大切にできる教育」の取組状況や実践をまとめたリーフレット				
	担当課室 人権同和教育課				
56	いじめの認知から解消までのガイドライン	セ 人権同和 教育課内		○	R2
	いじめの認知や解消に関する考え方や研修で活用できるチェックフロー等を掲載した資料				
	担当課室 人権同和教育課				
57	情報モラル啓発資料	教育ネット ひむか内 情報モラル・ 著作権パナー		○	H2 ※R4 改訂
	各学校において、児童生徒への指導や保護者への啓発に活用できる資料等をまとめたもの				
	担当課室 人権同和教育課				
58	性的少数者（性的マイノリティ）相談対応マニュアル	セ 人権同和 教育課内		○	R5
	教職員が性的マイノリティの児童生徒から相談を受けた場合の対応マニュアル				
	担当課室 人権同和教育課				
59	多様な性についてのリーフレット	セ 人権同和 教育課内		○	R5
	教職員が「多様な性」について理解を深めるためのリーフレット				
	担当課室 人権同和教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
60	SOSの出し方に関するハンドブック	セ 人権同和 教育課内		○	R 5
	SOSの出し方に関する教育の展開例や推進校の 実践事例をまとめた資料				
	担当課室 人権同和教育課				
61	「SOSの出し方に関する教育」の指導啓発動画	セ 人権同和 教育課内		○	R 5
	「SOSの出し方に関する教育ハンドブック」の活用 法について説明した動画（高等学校編）				
	担当課室 人権同和教育課				
62	宮崎県人権教育・啓発リーフレット	セ 人権同和 教育課内		○	R 5
	人権教育の基本的な考え方や文部科学省指定「人権教 育研究指定校」の取組を紹介したリーフレット				
	担当課室 人権同和教育課				
63	宮崎県キャリア教育ガイドライン	セ 高校教育課内 義務教育課内		○	H 2 5 ※ R 4 改訂
	宮崎県のキャリア教育の推進に向けて教職員が活用する ための資料				
	担当課室等 県教育研修センター・高校教育課・ 義務教育課・特別支援教育課・生涯学習課				

[2]ホームページ

	サイト名・URL・担当課室等	QRコード	概要
1	みやざき県立高校ナビ みやなび! (教育ひむかネット内)		県立高校の学科の説明や学科選びのポイント、各学校の情報や入試情報などを提供している。
	https://himuka.miyazaki-c.ed.jp/miyanavi/		
	担当課室 高校教育課		
2	翔け！未来の科学者育成事業		科学者育成に係る各種事業に関する取組などの情報を提供している。
	https://mkkc.miyazaki-c.ed.jp/page-9054/		
	担当課室 高校教育課		
3	義務教育課ポータルサイト		義務教育に関する各種事業や研修会、ICT教育等の情報を提供している。
	https://sites.google.com/g.miyazaki-c.ed.jp/gimu/		
	担当課室 義務教育課		
4	みやざきの特別支援教育 (教育ひむかネット内)		特別支援教育に関する手引など、学校における特別支援教育の推進上の課題解決につながる情報等を提供している。
	http://tokushi.miyazaki-c.ed.jp/		
	担当課室等 特別支援教育課 県教育研修センター		
5	宮崎県教育委員会 公式教員採用サイト ～みやざきで先生になろう！～		宮崎県の教員採用試験に関する情報や特色のある取組について紹介している。
	https://miyazaki-teacher.jp/		
	担当課室 教職員課		
6	みやざき学び応援ネット ～新生涯学習総合情報提供システム～		生涯学習に関する県教育委員会の取組や県内のイベント・講座・施設・講師等の情報を提供している。
	https://www.sun.pref.miyazaki.lg.jp/		
	担当課室 生涯学習課		
7	企業のを教育に！ 「みやざきの教育」アシスト事業		学校・家庭・地域での教育活動に参画する「アシスト企業」の情報を提供するとともに、活動依頼を受け付けている。
	https://www.sun.pref.miyazaki.lg.jp/assist/		
	担当課室 生涯学習課		
8	みんながスポーツ1130県民運動		1週間に1回30分以上のスポーツをするために必要な情報を提供している。
	https://www.miyazaki-sports-shido-center.jp/sp1130/		
	担当課室 スポーツ振興課		
9	みやざきデジタルミュージアム		県内の神楽をはじめ、自然史・歴史・美術等の情報をデジタル化し、一元的に整理・管理したものを提供している。
	https://www.miyazaki-archive.jp/d-museum/		
	担当課室 文化財課		
10	みやざき文化財情報		県内の国指定及び県指定の文化財に関する情報を提供している。
	https://www.miyazaki-archive.jp/d-museum/mch/		
	担当課室 文化財課		

	サイト名・URL・担当課室等	QRコード	概要
11	全国神楽継承・振興協議会ホームページ		県内や全国の国指定神楽の保存・継承に向け、その活動状況やユネスコ登録などの取組に係る情報を提供している。
	https://www.miyazaki-archive.jp/kagura/		
	担当課室 文化財課		
12	ひなた子どもネット相談 (教育ひむかネット内)		いじめや不登校、ネットトラブルなど、児童生徒に関する悩みについて、本人や保護者が相談できる窓口として開設している。
	https://hinatakodomo.miyazaki-c.ed.jp/		
	担当課室 人権同和教育課		
13	宮崎県キャリア教育支援センター公式 ～動画教材の提供と活動報告～ (教育ひむかネット内)		キャリア教育に関する通信やコーディネーターの活動日誌、動画コンテンツ等の情報を提供している。
	https://cms.miyazaki-c.ed.jp/ssc058/		
	担当課室等 県教育研修センター 高校教育課 義務教育課 特別支援教育課		
14	教育ネットひむか ～宮崎県情報通信ネットワーク～		児童生徒向けの教育用コンテンツや教員向けの授業教材など、さまざまな教育情報を提供している。
	https://himuka.miyazaki-c.ed.jp/		
	担当課室等 県教育研修センター		

【参考】

「宮崎県庁ホームページ」

(<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kyoikukosodate/index.html>)



- 「トップ」 > 「教育・子育て」 > 「教育・生涯学習」 内に以下のサイトを閲覧できます。
 - 「宮崎県教育委員会事務局TOPページ」「教育委員会会議」「教育施設・整備」
 - 「特別支援教育」「保健・給食」「教育施策」「教職員」「学校教育」「生涯学習」
 - 「スポーツ（教育）」「進学支援」

- 「トップ」 > 「県政情報」 > 「組織一覧」 > 「教育委員会」 内に庁内11課室のサイトを閲覧できます。



学びに向かう力を育む



ひなたの学び



「日本のひなた宮崎県」では、幼稚園等・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校と、すべての学びの場において、家庭・地域と連携しながら「ひなたの学び」を推進していきます。



ひとりひとりが

問いをもち

どうして？なぜ？と問いをもちます



なかまとなって

学び合い

いろいろな人とつながり、学び合い、考えを広げます



たかめよう

深く考える力

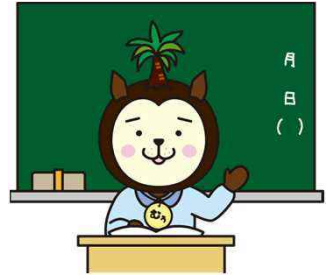
自らの問いに対して、深く学び、さらに伸びていきます



『みやぎきのこども』は、ひとりひとりが、生き生きと、すすんで学び、さんさんと光る太陽のように、みやぎきの未来を明るく照らしていきます。

学びに向かう力を育む

「ひなたの学び」



予測困難な未来を生きる子供たちには、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく「生きる力」が求められています。

そのため、学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善によって、子供たちの学びに向かう力を育てていく必要があります。

「ひなたの学び」は、子供たちの学びの方向性について、「ひ・な・た」から始まる分かりやすい言葉で教育委員会として整理したものです。

ひ ひとりひとりが 問いをもち

例えば、
学ぶことに興味や関心をもっている。
見通しをもって、粘り強く取り組もうとしている。

な かまとなって 学び合い

例えば、
子供同士の協働を通じ、新しい発見や豊かな発想が生まれる。
家族や地域の人との対話を通じ、自己の考えを広げ深めている。

た かめよう 深く 考える力

例えば、
一つ一つの知識がつながり、「わかった!」「おもしろい!」と感じている。
これまで考えもしなかったことにまで、考えが深まっている。

先生方が授業を行う際に、この「ひなたの学び」を意識していただくだけでなく、子供たち自身にもこの学びを意識して学校生活を送ってもらいたいと考えています。

県教育委員会では、これまで推進してきた「授業改善の4+4のチェックポイント」は、引き続き授業の土台として考えつつ、新たに「ひなたの学び」による目指す子供の姿を意識し、一歩進んだ授業の実現に向け、学校の取組に寄り添い、適切な指導助言に努めてまいります。

幼児期からの「すべての学びの場」において、未来の宝である宮崎の子供たちを誰一人取り残さず、大切に育てていくための合言葉として、この「ひなたの学び」をともに広げていきましょう。

令和5年6月

宮崎県教育委員会

～ 県教育委員会広報番組 ～

mrtテレビ
みらい・みやざき
まなび隊
宮崎県教育情報テレビ
毎週土曜日 午後4時45分～

UMK テレビ宮崎
**のぴよ
みやざきっ子**

放送日時 毎週日曜日
午前9時50分～10時

～ 県教育委員会SNS ～

＼ YouTube ／



＼ X (旧 Twitter) ／



発行月 令和6年4月

編集発行 宮崎県教育庁教育政策課 〒880-8502 宮崎市橘通東1丁目9番10号

TEL : 0985-26-7234

FAX : 0985-26-7306